

『早稲田政治経済学雑誌』 日本語論文執筆規程

2016 年 7 月 29 日改定

『早稲田政治経済学雑誌』 への投稿原稿を執筆する際には、以下の様式にしたがうこと。

- a) 日本語を使用し、原則として電子ファイル（PDF 形式）で作成し、A4 用紙に横書きで記述すること。論文本体とは別にカバーページのみファイルを作成し、そこに、論文タイトル、投稿者の氏名および所属、投稿資格、要旨（日本語 400 字程度*）、メールアドレス、謝辞等を記入のこと。カバーページの体裁は投稿者が任意に設定のこと。
※論文の掲載決定後、英文タイトル、英文要旨（英語 200 ワード程度）を提出すること。ただし、必ず事前にネイティブチェックを受けてから提出すること。
- b) 論文の本体は、本文、付録、注、参考文献の順に記述すること。本体は 1 頁あたり 40 字×30 行とする。また、図表、数式、注や参考文献等を含めた総ページ数は、原則として 30 ページ以内とする。
- c) 論文の本文には、氏名や所属等の投稿者が特定可能な記述をしないこと。
- d) 付録が複数ある場合には、本文中に A1, A2 のように付番して指示したうえで、本文の後、注の前に集めて提示すること。
- e) 注は本文中に上添の数字で順に付番の上で、付録の後、参考文献の前に一括して提示すること。記述の形式としては、以下の A か B のいずれかを選択すること。

A :

[本文中]

.....通常の議論では、直接投資は二つの概念からなるといわれている(2)。すなわち.....。

[注のページ]

(1)。

(2) これに対していくつかの反論があることは承知しているが、しかし.....。

(3)。

B :

[本文中]

ダールによると、この概念は参加と競争から構成される(1)。

[注のページ]

(1) Robert A. Dahl, *Polyarchy: Participation and Opposition*, Yale University Press, 1971, pp.1-9.

(2) *Ibid.*, p.12.

(3) 斎藤眞,『アメリカ革命史研究—自由と統合』東京大学出版会, 1992 年, 100-102 ページ。

- f) 参考文献は本体の巻末に集め、日本語参考文献（五十音順）および外国語文献（アルファベット順）に通し番号を付けること。また本文中での引用は、著者名と通し番号を用いて行うこと。

例：

[本文中]

同じことは、山下[1]および Sakai[2]によっても指摘されている。

[参考文献一覧]

[1] 山下修，『不確実性下の経済学』，東洋経済新報社，1989 年。

[2] Sakai, Makoto, “International Duopoly with Overseas Production and Strategic Trade Policies”, *Journal of Economics*, Vol.73, No.3, Nov. 2001, pp.227-246.

[3] 岩井克人，伊藤元重（編），『現代の経済理論』，東京大学出版会，1994 年。

[4] Manksi, C. and D. McFadden (eds), *Structural Analysis of Discrete Data with Econometric Applications*, MIT Press, Cambridge, Mass, 1981.

以 上